

## (7) 障害者雇用における課題等

### ①課題等の有無

障害者を雇用するに当たって、課題等が「ある」事業所は 88.0% (832 事業所)、「ない」事業所は 12.0% (113 事業所) となっている。

### ②解決が必要な課題や心配な事項

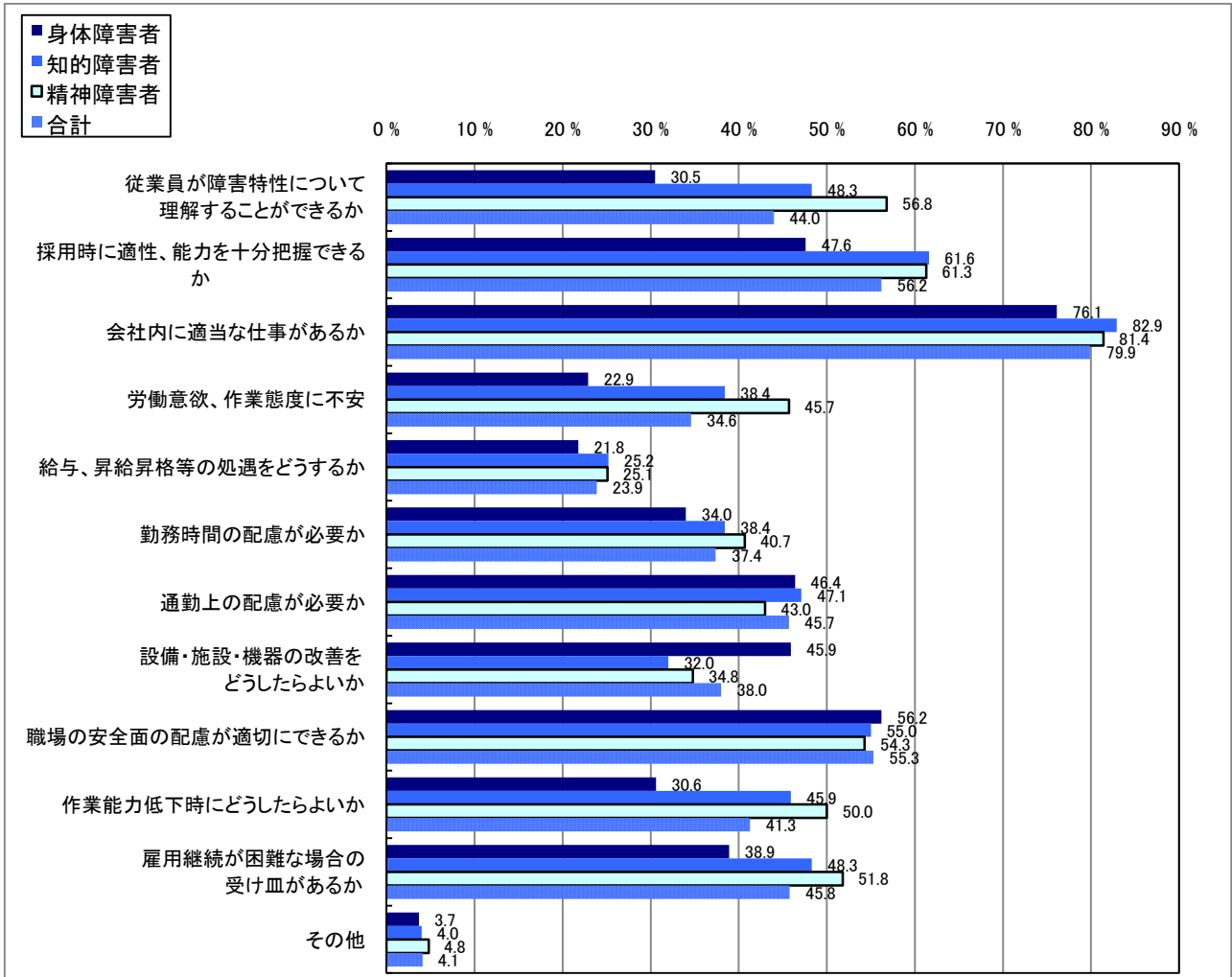
上記(7)①で、「ある」と回答した事業所に対して、『身体障害者』に対して解決が必要な課題や心配な事項について尋ねたところ、「会社内に適当な仕事があるか」が 76.1% (559 件) で最も高く、次いで「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が 56.2% (413 件)、「採用時に適性、能力を十分把握できるか」が 47.6% (350 件) となっている。

『知的障害者』に対して解決が必要な課題や心配な事項は、「会社内に適当な仕事があるか」が 82.9% (544 件) で最も高く、次いで「採用時に適性、能力を十分把握できるか」が 61.6% (404 件)、「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が 55.0% (361 件) となっている。

『精神障害者』に対して解決が必要な課題や心配な事項は、「会社内に適当な仕事があるか」が 81.4% (454 件) で最も高く、次いで「採用時に適性、能力を十分把握できるか」が 61.3% (342 件)、「従業員が障害特性について理解することができるか」が 56.8% (317 件) となっている。

解決が必要な課題や心配な事項は、いずれの障害者に対しても「会社内に適当な仕事があるか」が 7割以上で最も高く、「職場の安全面の配慮が適切にできるか」は 5割以上となっている。「従業員が障害特性について理解することができるか」「労働意欲、作業態度に不安」「作業能力低下時にどうしたらよいか」「雇用継続が困難な場合の受け皿があるか」はいずれも『身体障害者』に対してよりも、『知的障害者』『精神障害者』に対する割合が大幅に高くなっている。

図 12 解決が必要な課題や心配な事項（複数回答）



(単位:事業所)

解決が必要な課題や心配な事項	身体障害者 回答数	知的障害者 回答数	精神障害者 回答数	合計 回答数
従業員が障害特性について理解することができるか	224	317	317	858
採用時に適性、能力を十分把握できるか	350	404	342	1,096
会社内に適当な仕事があるか	559	544	454	1,557
労働意欲、作業態度に不安	168	252	255	675
給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	160	165	140	465
勤務時間の配慮が必要か	250	252	227	729
通勤上の配慮が必要か	341	309	240	890
設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	337	210	194	741
職場の安全面の配慮が適切にできるか	413	361	303	1,077
作業能力低下時にどうしたらよいか	225	301	279	805
雇用継続が困難な場合の受け皿があるか	286	317	289	892
その他	27	26	27	80
合計	735	656	558	1,949

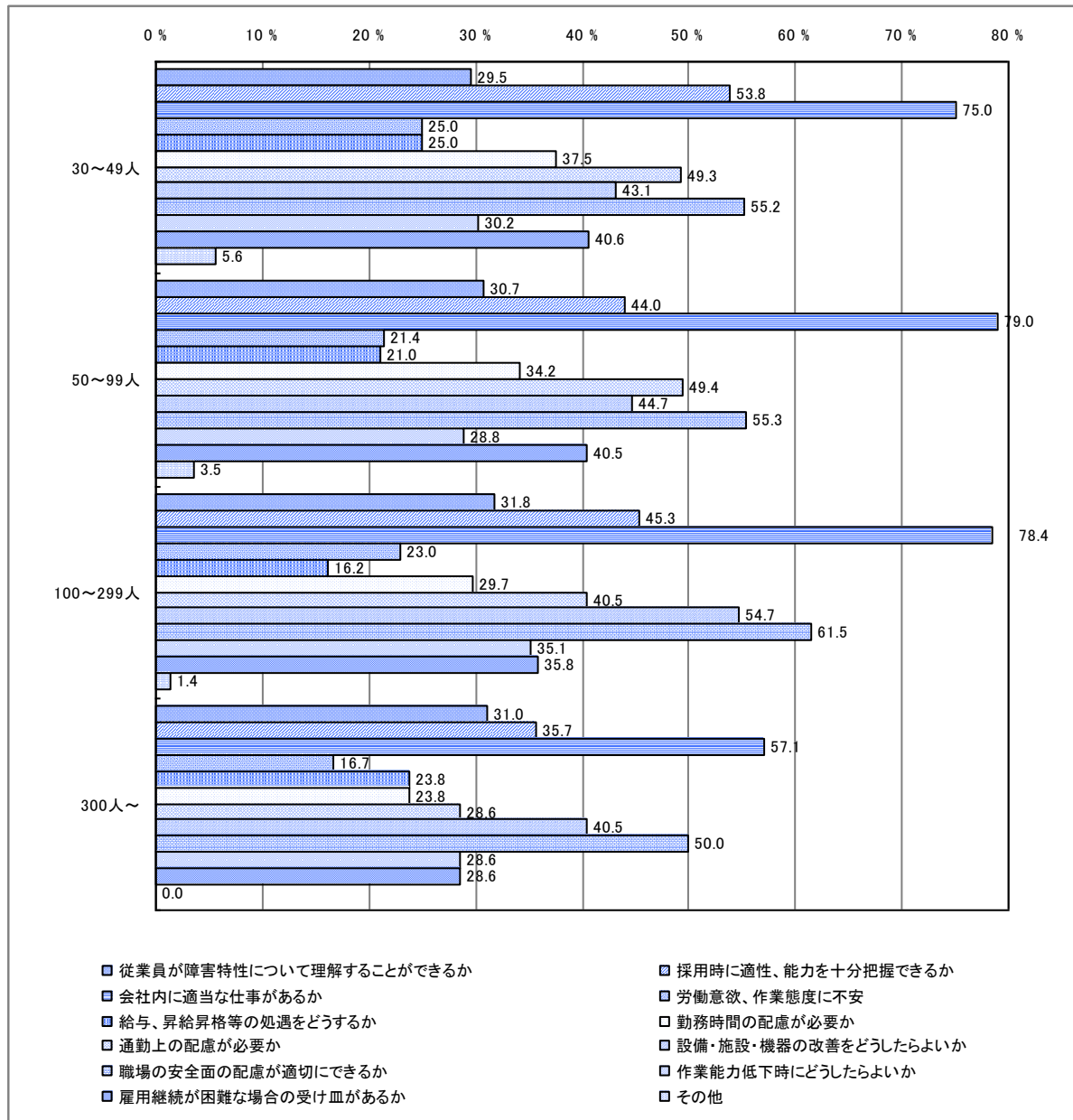
※合計回答数については、身体障害者、知的障害者、精神障害者それぞれの重複回答を含む。

<身体障害者雇用で解決が必要な課題や心配な事項>

【規模別】

規模別では、全てのカテゴリで「会社内に適当な仕事があるか」が最も高く、次いで「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が続いている。「採用時に適性、能力を十分把握できるか」と「雇用継続が困難な場合の受け皿があるか」の2項目は規模が小さくなるにつれて割合が高くなる傾向がみられる。

図 13-1 身体障害者雇用で解決が必要な課題や心配な事項（業種別）



規模別	回答件数	従業員が障害特性について理解することができるか	採用時に適性、能力を十分把握できるか	会社内に適当な仕事があるか	労働意欲、作業態度に不安	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	勤務時間の配慮が必要か	通勤上の配慮が必要か	設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	職場の安全面の配慮が適切にできるか	作業能力低下時にどうしたらよいか	雇用継続が困難な場合の受け皿があるか	その他
30~49人	288	85	155	216	72	72	108	142	124	159	87	117	16
50~99人	257	79	113	203	55	54	88	127	115	142	74	104	9
100~299人	148	47	67	116	34	24	44	60	81	91	52	53	2
300人~	42	13	15	24	7	10	10	12	17	21	12	12	0

【業種別】

業種別では、概ね全ての業種で「会社内に適当な仕事があるか」「採用時に適性、能力を十分把握できるか」「職場の安全面の配慮が適切にできるか」の3項目が上位に挙げられている。この3項目以外で特徴的な傾向をみると、「設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか」は「建設業」と「製造業」で高く、「勤務時間の配慮が必要か」と「通勤上の配慮が必要か」は「電気・ガス・熱供給・水道業」と「金融、保険業」で高くなる傾向がみられる。（※回答件数10件未満の業種についてはサンプル数が少ないため、本章におけるコメントでは触れないこととする。）

図 13-2 身体障害者雇用で解決が必要な課題や心配な事項（業種別）

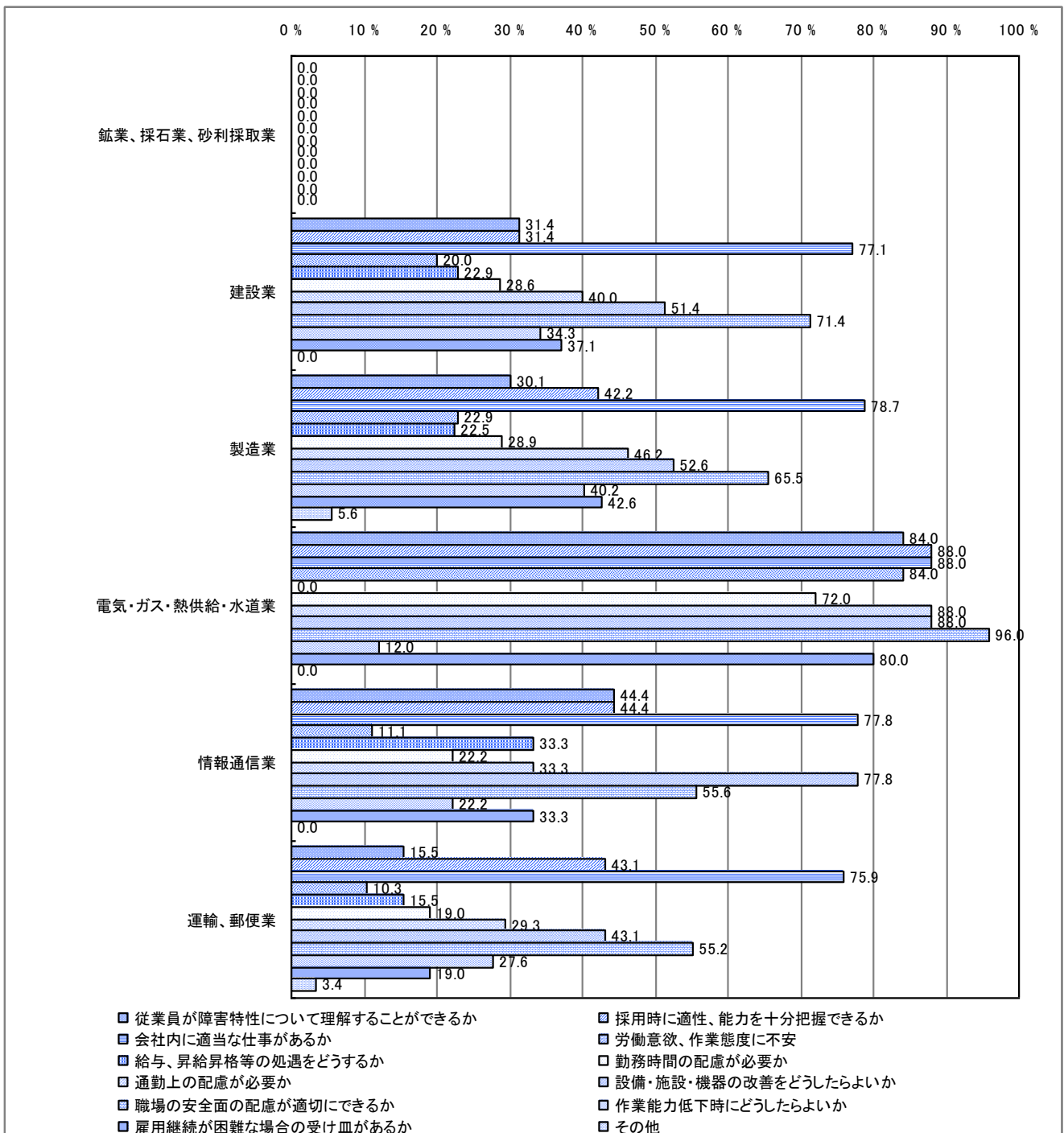
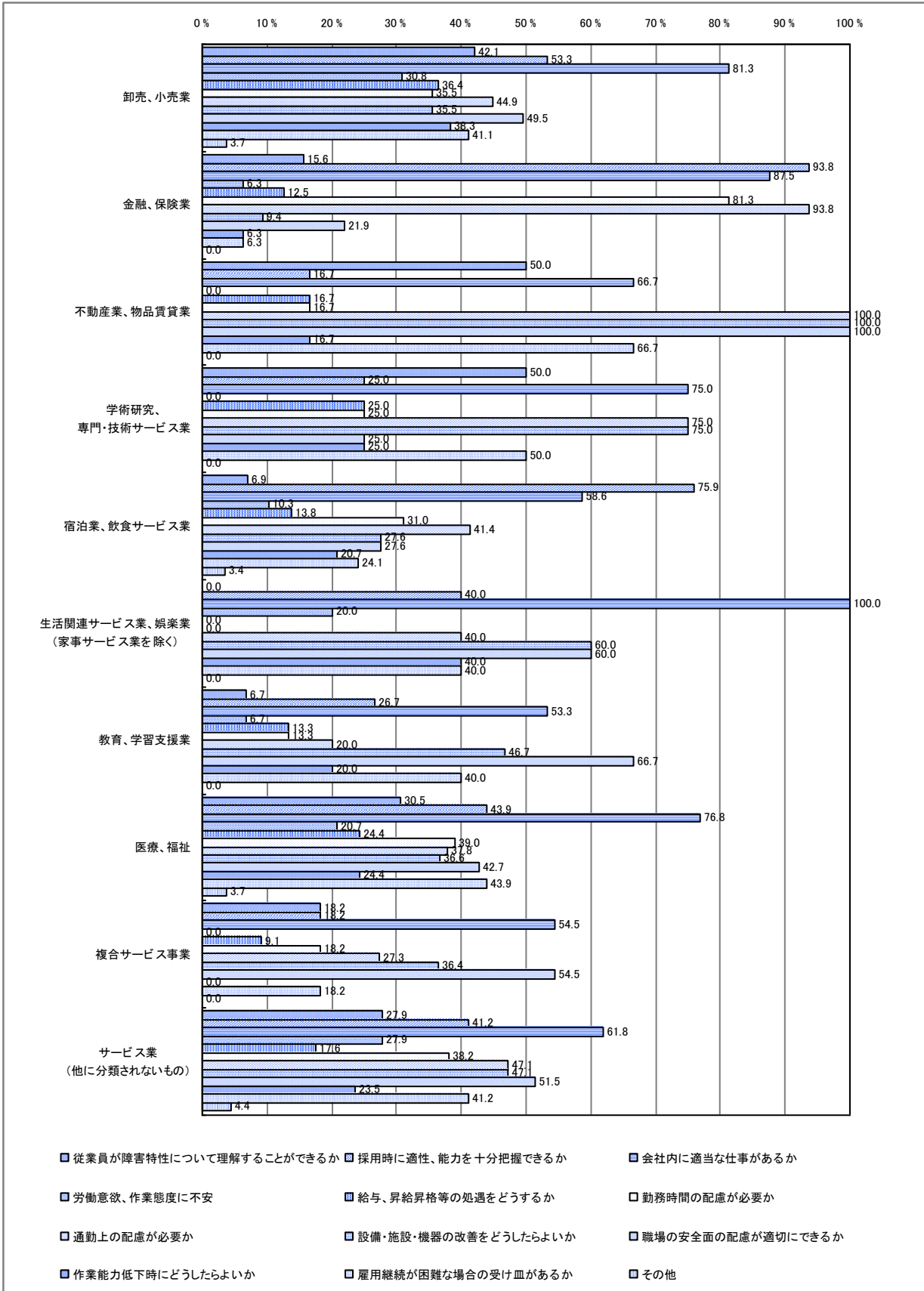


図 13-2 身体障害者雇用で解決が必要な課題や心配な事項（業種別）



	回答件数 計	従業員が障害特性について理解することができるか	採用時に適性、能力を十分把握できるか	会社内に適当な仕事があるか	労働意欲、作業態度に不安	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	勤務時間の配慮が必要か	通勤上の配慮が必要か	設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	職場の安全面の配慮が適切にできるか	作業能力低下時にどうしたらよいか	雇用継続が困難な場合の受け皿があるか	その他
調査事業所計	735	224	350	559	168	160	250	341	337	413	225	286	27
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	35	11	11	27	7	8	10	14	18	25	12	13	0
製造業	249	75	105	196	57	56	72	115	131	163	100	106	14
電気・ガス・熱供給・水道業	25	21	22	22	21	0	18	22	22	24	3	20	0
情報通信業	9	4	4	7	1	3	2	3	7	5	2	3	0
運輸、郵便業	58	9	25	44	6	9	11	17	25	32	16	11	2
卸売、小売業	107	45	57	87	33	39	38	48	38	53	41	44	4
金融、保険業	32	5	30	28	2	4	26	30	3	7	2	2	0
不動産業、物品賃貸業	6	3	1	4	0	1	1	6	6	6	1	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	4	2	1	3	0	1	1	3	3	1	1	2	0
宿泊業、飲食サービス業	29	2	22	17	3	4	9	12	8	8	6	7	1
生活関連サービス業、娯楽業 (家事サービス業を除く)	5	0	2	5	1	0	0	2	3	3	2	2	0
教育、学習支援業	15	1	4	8	1	2	2	3	7	10	3	6	0
医療、福祉	82	25	36	63	17	20	32	31	30	35	20	36	3
複合サービス事業	11	2	2	6	0	1	2	3	4	6	0	2	0
サービス業【他に分類されないもの】	68	19	28	42	19	12	26	32	32	35	16	28	3

### 【雇用現状別】

雇用現状別では、いずれの事業所も「会社内に適当な仕事があるか」が最も高く、「現在障害者を雇用している」事業所は74.0%（299件）、「過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している」事業所は78.4%（29件）、「過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない」事業所は75.8%（75件）、「障害者を雇用する予定がない」事業所は84.2%（112件）となっている。

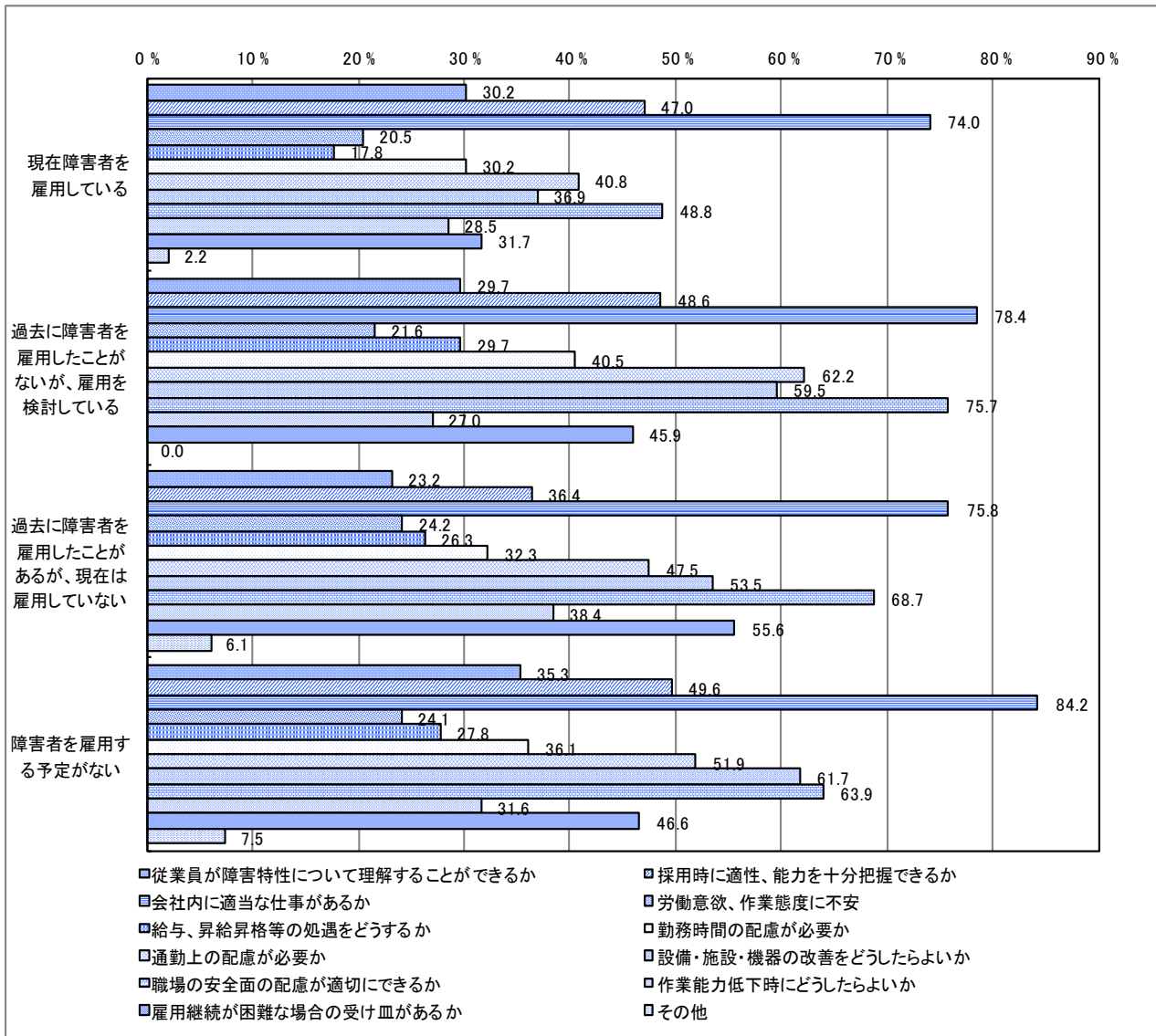
「現在障害者を雇用している」事業所では、次いで「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が48.8%（197件）、「採用時に適性、能力を十分把握できるか」が47.0%（190件）となっている。

「過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している」事業所では、次いで「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が75.7%（28件）、「通勤上の配慮が必要か」が62.2%（23件）となっている。

「過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない」事業所では、次いで「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が68.7%（68件）、「雇用継続が困難な場合の受け皿があるか」が55.6%（55件）となっている。

「障害者を雇用する予定がない」事業所では、次いで「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が63.9%（85件）、「設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか」が61.7%（82件）となっている。

図 13-3 身体障害者雇用で解決が必要な課題や心配な事項（雇用現状別）



雇用現状別	回答件数計	従業員が障害特性について理解することができるか	採用時に適性、能力を十分把握できるか	会社内に適当な仕事があるか	労働意欲、作業態度に不安	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	勤務時間の配慮が必要か	通勤上の配慮が必要か	設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	職場の安全面の配慮が適切にできるか	作業能力低下時にどうしたらよいか	雇用継続が困難な場合の受け皿があるか	その他
現在障害者を雇用している	404	122	190	299	83	72	122	165	149	197	115	128	9
過去に障害者を雇用したが、雇用を検討している	37	11	18	29	8	11	15	23	22	28	10	17	0
過去に障害者を雇用したが、現在は雇用していない	99	23	36	75	24	26	32	47	53	68	38	55	6
障害者を雇用する予定がない	133	47	66	112	32	37	48	69	82	85	42	62	10

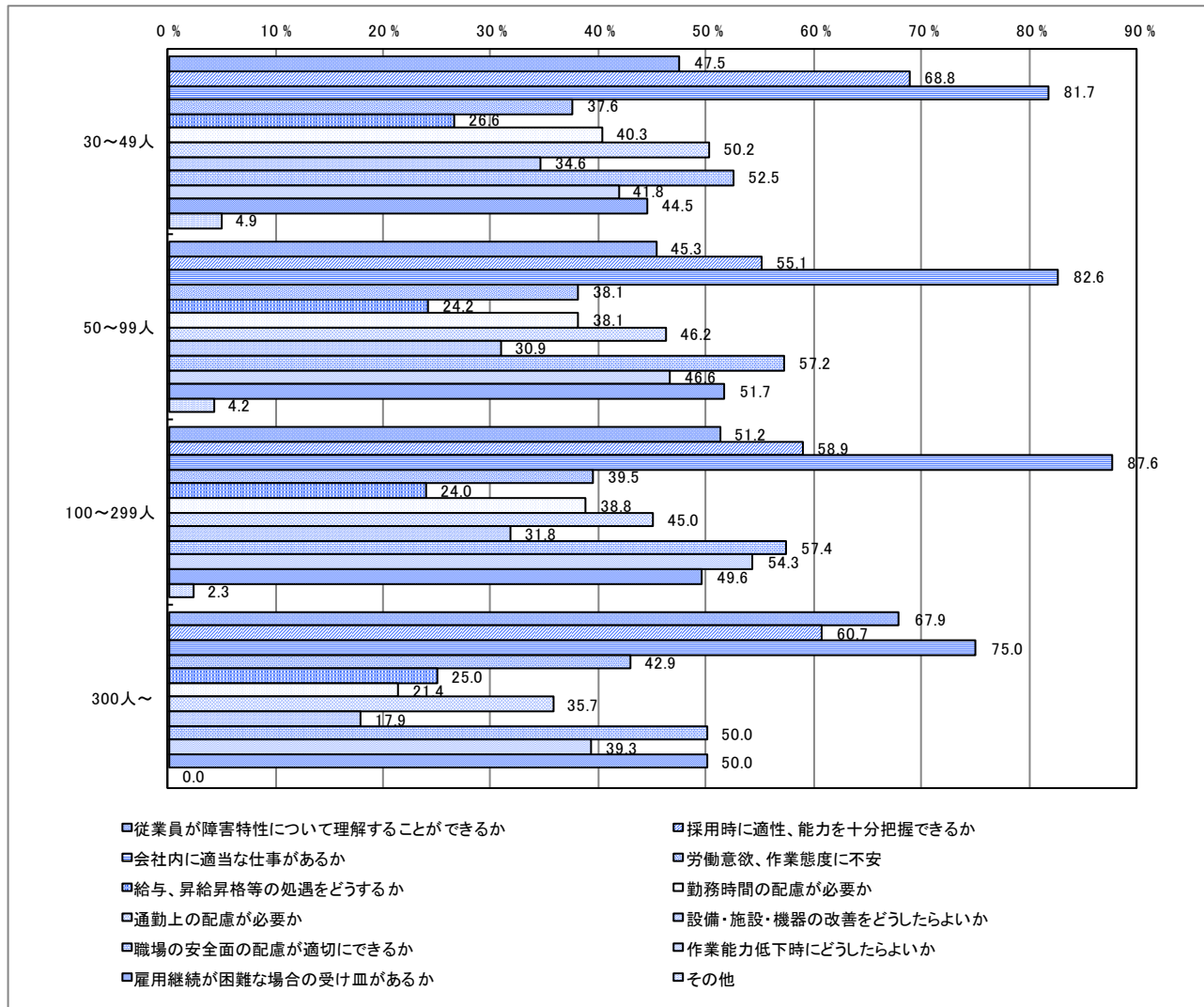


<知的障害者雇用で解決が必要な課題や心配な事項>

【規模別】

規模別では、全てのカテゴリで「会社内に適当な仕事があるか」が突出して最も高くなっている。次いで「採用時に適性、能力を十分把握できるか」「職場の安全面の配慮が適切にできるか」の何れかが続いている。但し「300人～」のみ2番目に「従業員が障害特性について理解することができるか」が挙げられている。「勤務時間の配慮が必要か」と「設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか」の2項目は「30～49人」で高くなっている。

図 14-1 知的障害者雇用で解決が必要な課題や心配な事項（規模別）



規模別	回答件数	従業員が障害特性について理解することができるか	採用時に適性、能力を十分把握できるか	会社内に適当な仕事があるか	労働意欲、作業態度に不安	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	勤務時間の配慮が必要か	通勤上の配慮が必要か	設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	職場の安全面の配慮が適切にできるか	作業能力低下時にどうしたらよいか	雇用継続が困難な場合の受け皿があるか	その他
30～49人	263	125	181	215	99	70	106	132	91	138	110	117	13
50～99人	236	107	130	195	90	57	90	109	73	135	110	122	10
100～299人	129	66	76	113	51	31	50	58	41	74	70	64	3
300人～	28	19	17	21	12	7	6	10	5	14	11	14	0

【業種別】

業種別では、概ね全ての業種で「会社内に適当な仕事があるか」が最も高くなっているが、「電気・ガス・熱供給・水道業」は「雇用継続が困難な場合の受け皿があるか」、「宿泊業、飲食サービス業」は「採用時に適性、能力を十分把握できるか」が最も高くなっている。「金融、保険業」では「通勤上の配慮が必要か」が他の産業分類に比べて突出して高くなっている。（※回答件数10件未満の業種についてはサンプル数が少ないため、本章におけるコメントでは触れないこととする。）

図 14-2 知的障害者雇用で解決が必要な課題や心配な事項（業種別）

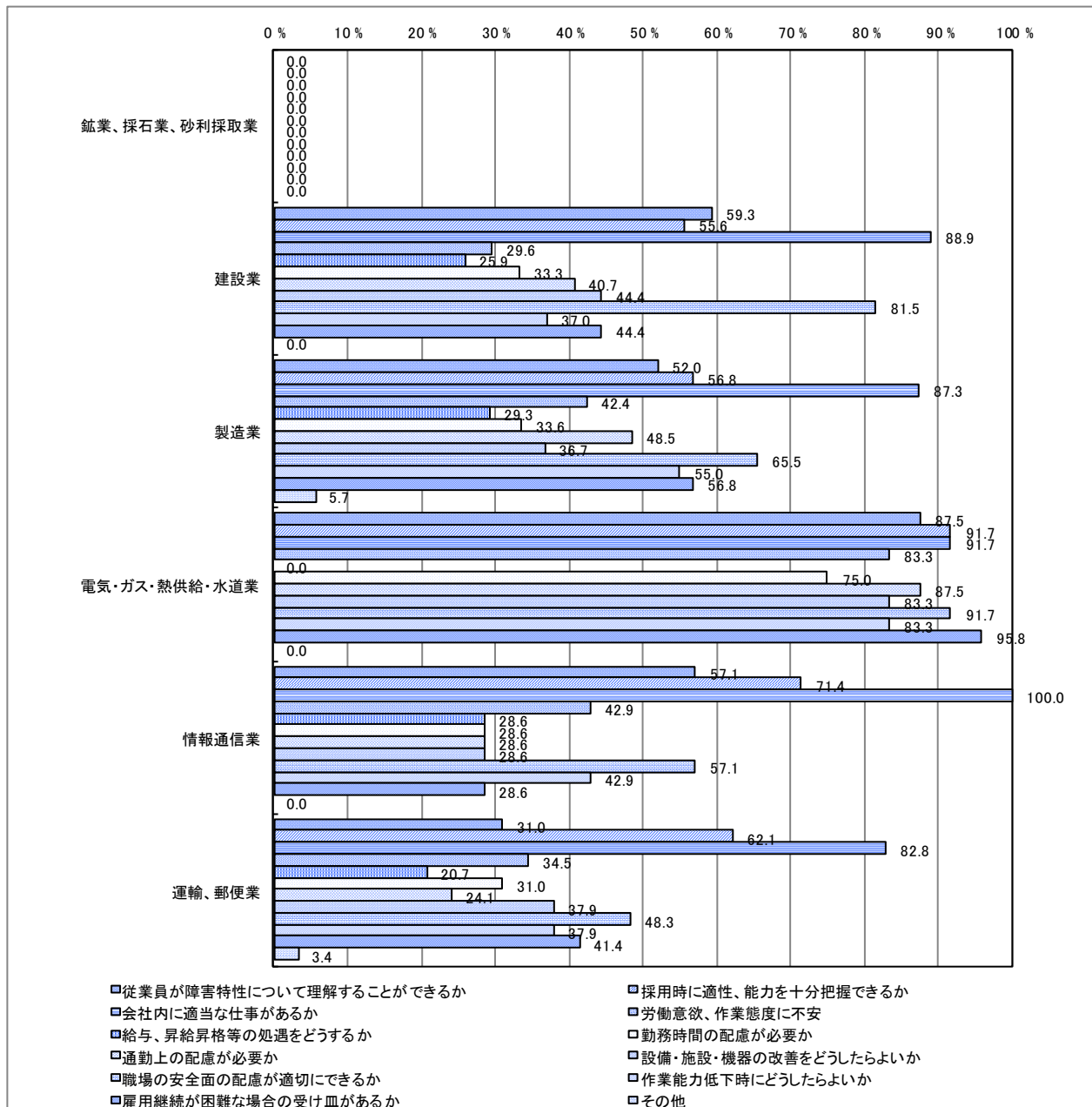
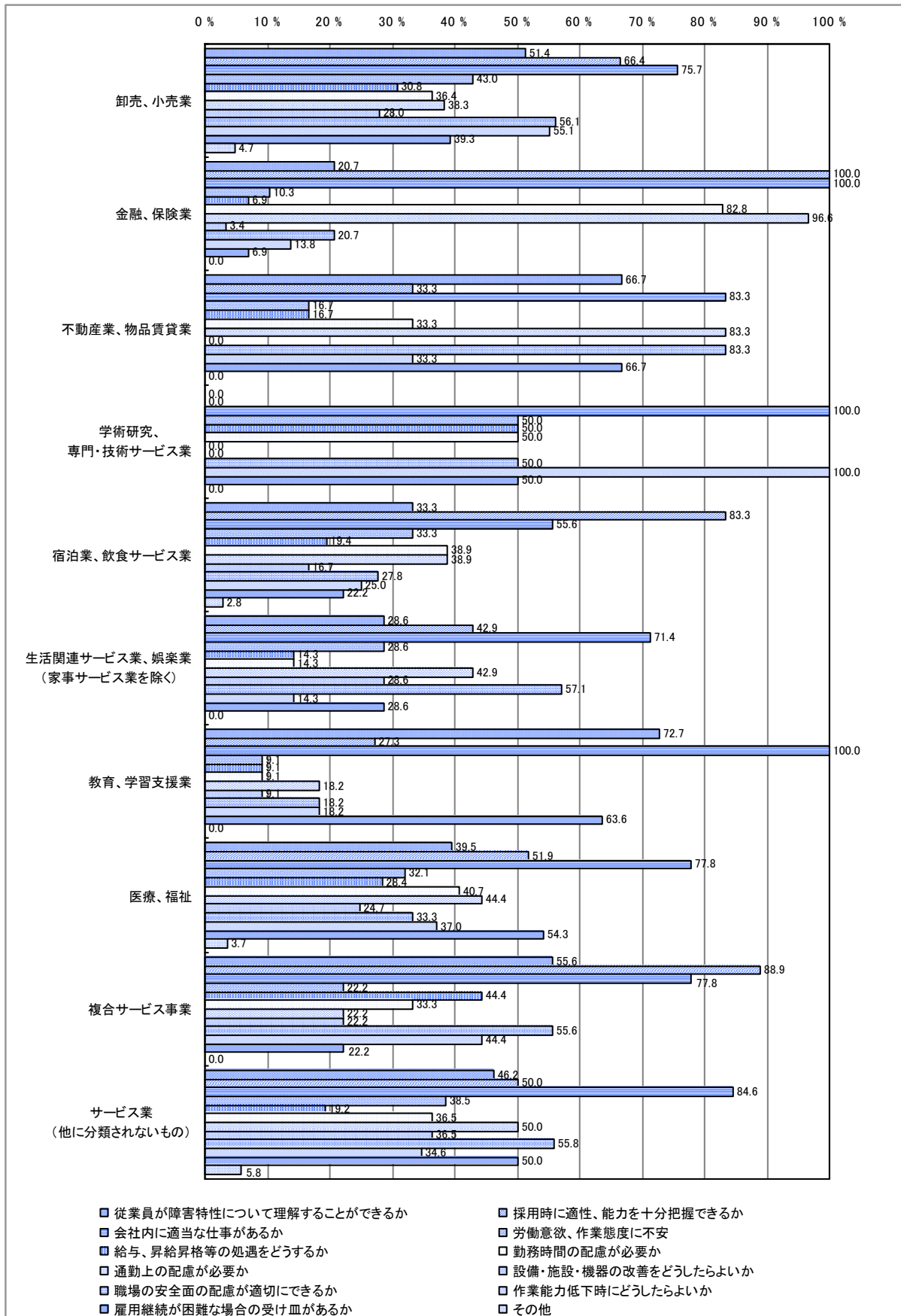


図 14-2 知的障害者雇用で解決が必要な課題や心配な事項（業種別）



	回答件数 計	従業員が障害特性について理解することができるか	採用時に適性、能力を十分把握できるか	会社内に適当な仕事があるか	労働意欲、作業態度に不安	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	勤務時間の配慮が必要か	通勤上の配慮が必要か	設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	職場の安全面の配慮が適切にできるか	作業能力低下時にどうしたらよいか	雇用継続が困難な場合の受け皿があるか	その他
調査事業所計	656	317	404	544	252	165	252	309	210	361	301	317	26
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	27	16	15	24	8	7	9	11	12	22	10	12	0
製造業	229	119	130	200	97	67	77	111	84	150	126	130	13
電気・ガス・熱供給・水道業	24	21	22	22	20	0	18	21	20	22	20	23	0
情報通信業	7	4	5	7	3	2	2	2	2	4	3	2	0
運輸、郵便業	29	9	18	24	10	6	9	7	11	14	11	12	1
卸売、小売業	107	55	71	81	46	33	39	41	30	60	59	42	5
金融、保険業	29	6	29	29	3	2	24	28	1	6	4	2	0
不動産業、物品賃貸業	6	4	2	5	1	1	2	5	0	5	2	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	2	0	0	2	1	1	1	0	0	1	2	1	0
宿泊業、飲食サービス業	36	12	30	20	12	7	14	14	6	10	9	8	1
生活関連サービス業、娯楽業 (家事サービス業を除く)	7	2	3	5	2	1	1	3	2	4	1	2	0
教育、学習支援業	11	8	3	11	1	1	1	2	1	2	2	7	0
医療、福祉	81	32	42	63	26	23	33	36	20	27	30	44	3
複合サービス事業	9	5	8	7	2	4	3	2	2	5	4	2	0
サービス業(他に分類されないもの)	52	24	26	44	20	10	19	26	19	29	18	26	3

### 【雇用現状別】

雇用現状別では、いずれの事業所も「会社内に適当な仕事があるか」が最も高く、「現在障害者を雇用している」事業所は79.9% (271件)、「過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している」事業所は80.0% (28件)、「過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない」事業所は90.1% (91件)、「障害者を雇用する予定がない」事業所は88.0% (117件) となっている。

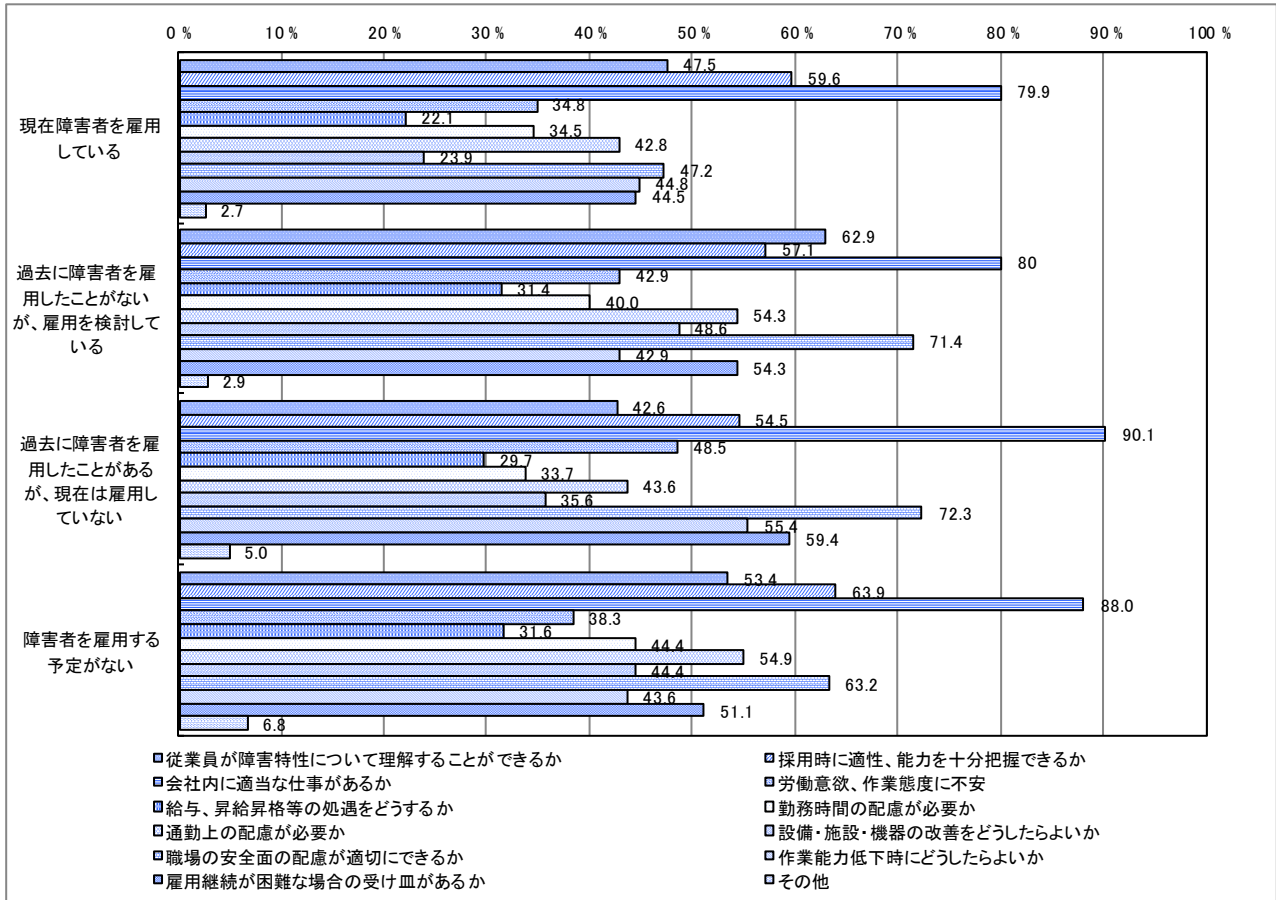
「現在障害者を雇用している」事業所では、次いで「採用時に適性、能力を十分把握できるか」が59.6% (202件)、「従業員が障害特性について理解することができるか」が47.5% (161件) となっている。

「過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している」事業所では、次いで「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が71.4% (25件)、「従業員が障害特性について理解することができるか」が62.9% (22件) となっている。

「過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない」事業所では、次いで「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が72.3% (73件)、「雇用継続が困難な場合の受け皿があるか」が59.4% (60件) となっている。

「障害者を雇用する予定がない」事業所では、次いで「採用時に適性、能力を十分把握できるか」が63.9% (85件)、「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が63.2% (84件) となっている。

図 14-3 知的障害者雇用で解決が必要な課題や心配な事項（雇用現状別）



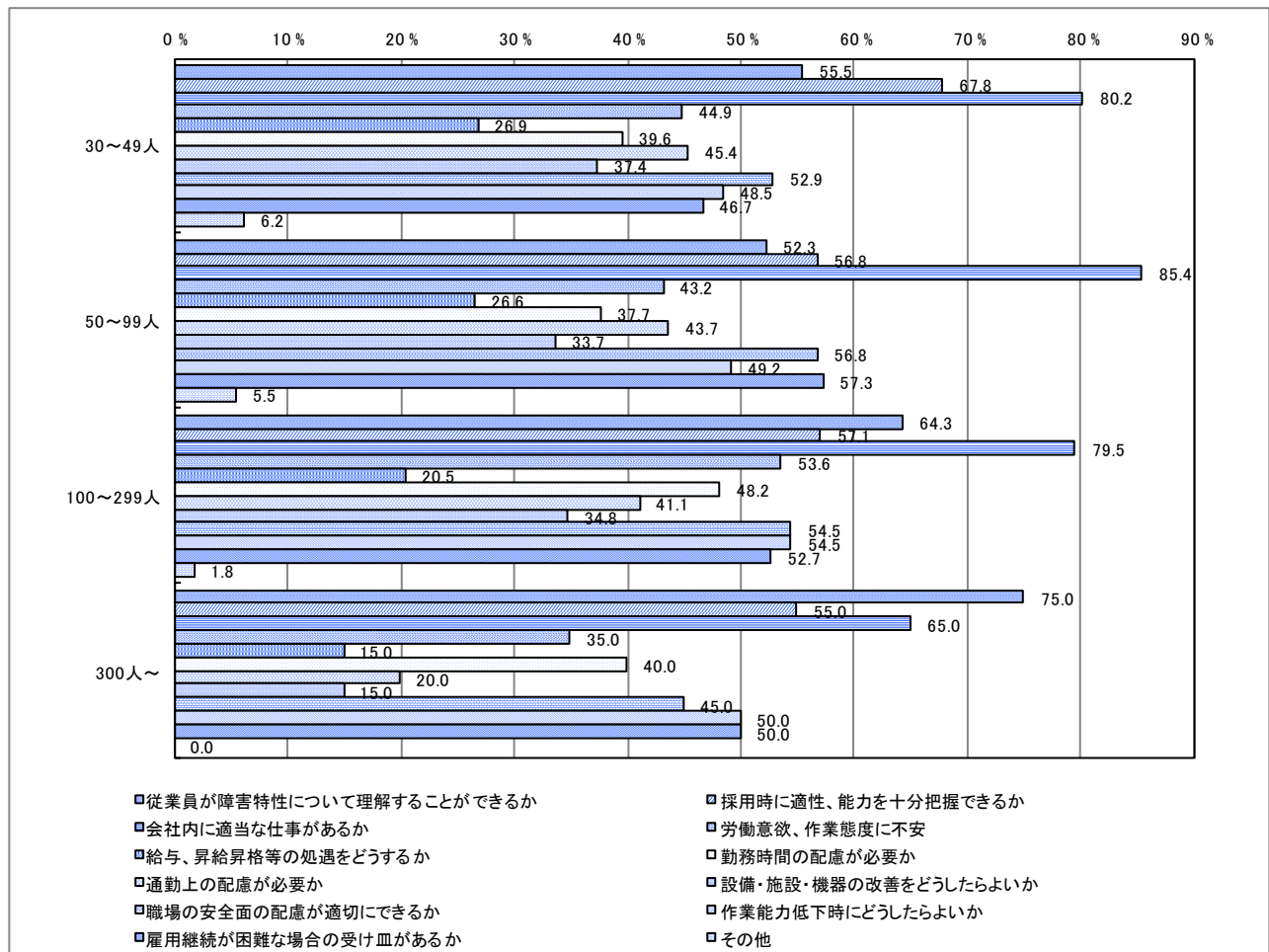
雇用現状別	回答件数計	従業員が障害特性について理解することができるか	採用時に適性、能力を十分把握できるか	会社内に適当な仕事があるか	労働意欲、作業態度に不安	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	勤務時間の配慮が必要か	通勤上の配慮が必要か	設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	職場の安全面の配慮が適切にできるか	作業能力低下時にどうしたらよいか	雇用継続が困難な場合の受け皿があるか	その他
現在障害者を雇用している	339	161	202	271	118	75	117	145	81	160	152	151	9
過去に障害者を雇用したが、雇用を検討している	35	22	20	28	15	11	14	19	17	25	15	19	1
過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない	101	43	55	91	49	30	34	44	36	73	56	60	5
障害者を雇用する予定がない	133	71	85	117	51	42	59	73	59	84	58	68	9

<精神障害者雇用で解決が必要な課題や心配な事項>

【規模別】

規模別では、299人以下の事業所で「会社内に適当な仕事があるか」が最も高く、「300人～」では「従業員が障害特性について理解することができるか」が最も高くなっている。「従業員が障害特性について理解することができるか」は規模が大きい事業所の方が割合が高い傾向がみられる。

図 15-1 精神障害者雇用で解決が必要な課題や心配な事項（規模別）



規模別	回答件数	従業員が障害特性について理解することができるか	採用時に適性、能力を十分把握できるか	会社内に適当な仕事があるか	労働意欲、作業態度に不安	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	勤務時間の配慮が必要か	通勤上の配慮が必要か	設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	職場の安全面の配慮が適切にできるか	作業能力低下時にどうしたらよいか	雇用継続が困難な場合の受け皿があるか	その他
30~49人	227	126	154	182	102	61	90	103	85	120	110	106	14
50~99人	199	104	113	170	86	53	75	87	67	113	98	114	11
100~299人	112	72	64	89	60	23	54	46	39	61	61	59	2
300人～	20	15	11	13	7	3	8	4	3	9	10	10	0

【業種別】

業種別では、概ね全ての業種で「会社内に適当な仕事があるか」が高くなっている。「職場の安全面の配慮が適切にできるか」は「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」で他の産業分類に比べて高いことが特徴的である。（※回答件数 10 件未満の業種についてはサンプル数が少ないため、本章におけるコメントでは触れないこととする。）

図 15-2 精神障害者雇用で解決が必要な課題や心配な事項（業種別）

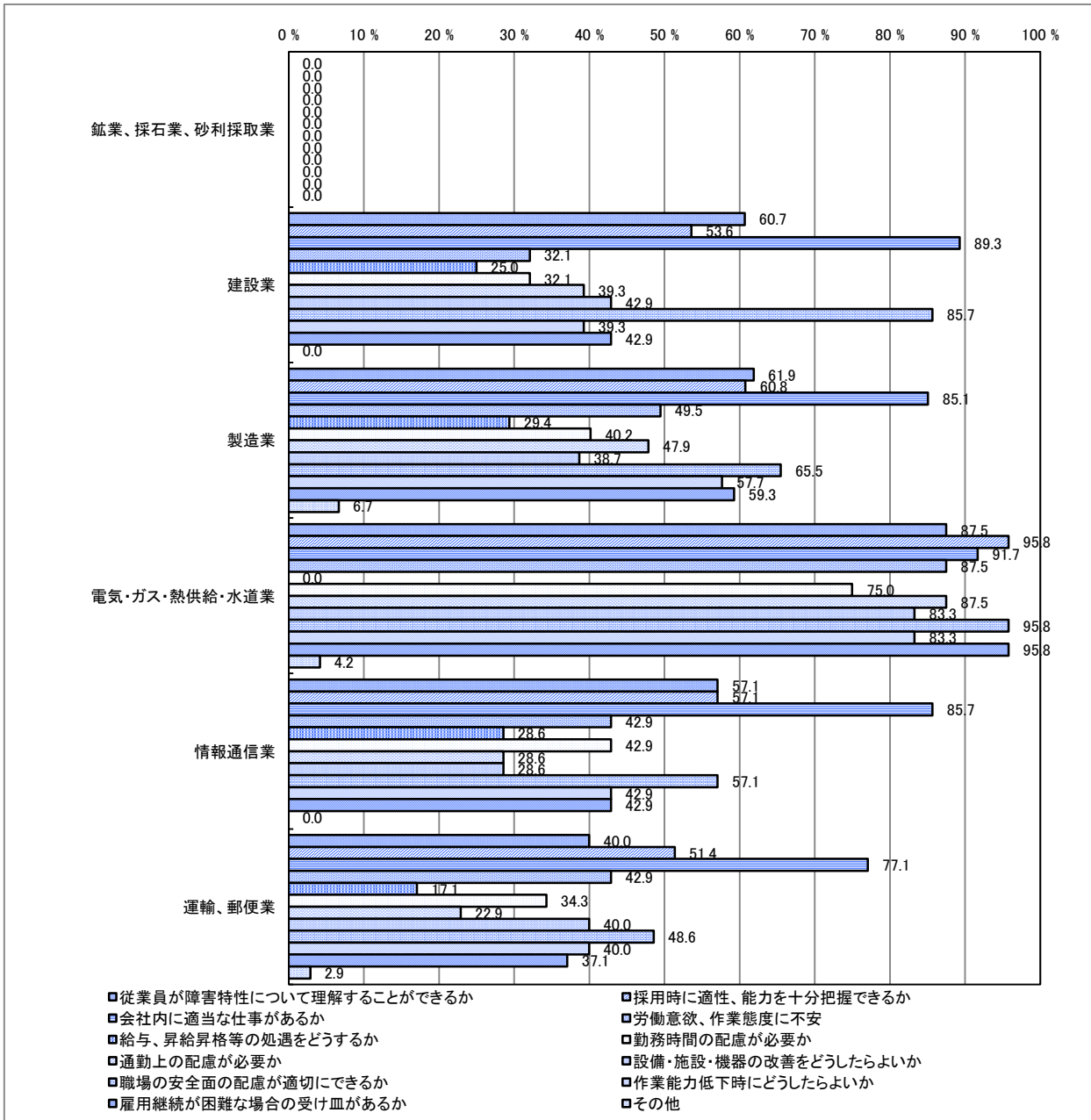
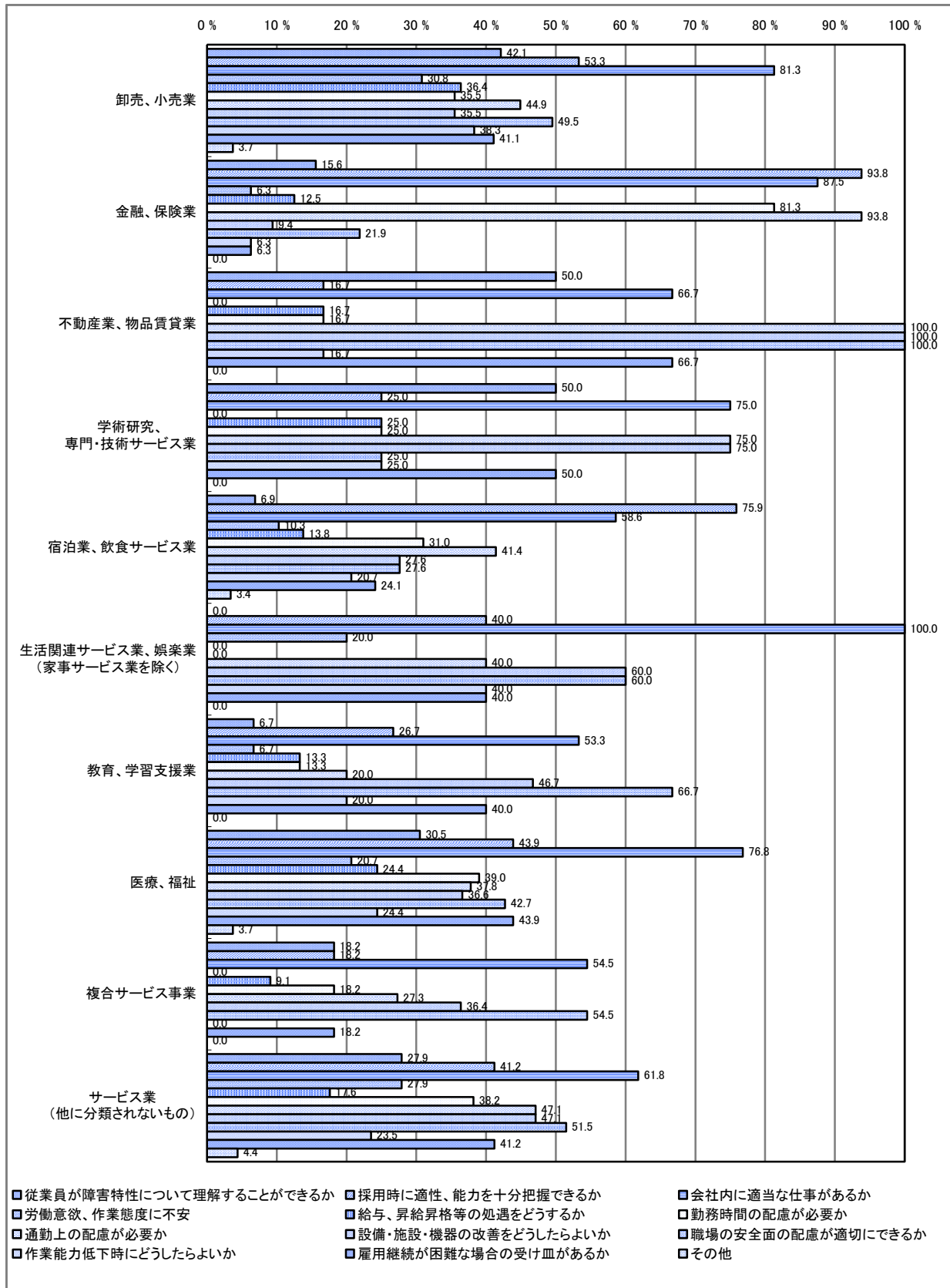


図 15-2 精神障害者雇用で解決が必要な課題や心配な事項（業種別）





	回答件数	計	従業員が障害特性について理解することができるか	採用時に適性、能力を十分把握できるか	会社内に適当な仕事があるか	労働意欲、作業態度に不安	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	勤務時間の配慮が必要か	通勤上の配慮が必要か	設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	職場の安全面の配慮が適切にできるか	作業能力低下時にどうしたらよいか	雇用継続が困難な場合の受け皿があるか	その他
調査事業所計	558		317	342	454	255	140	227	240	194	303	279	289	27
鉱業、採石業、砂利採取業	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	28		17	15	25	9	7	9	11	12	24	11	12	0
製造業	194		120	118	165	96	57	78	93	75	127	112	115	13
電気・ガス・熱供給・水道業	24		21	23	22	21	0	18	21	20	23	20	23	1
情報通信業	7		4	4	6	3	2	3	2	2	4	3	3	0
運輸、郵便業	35		14	18	27	15	6	12	8	14	17	14	13	1
卸売、小売業	79		47	57	65	32	22	28	26	23	36	44	37	4
金融、保険業	7		7	7	6	3	2	2	6	1	5	4	2	0
不動産業、物品賃貸業	6		4	2	4	5	4	2	5	0	5	2	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	2		0	0	1	2	1	2	1	0	0	2	1	0
宿泊業、飲食サービス業	31		10	25	16	11	6	10	11	5	6	9	8	1
生活関連サービス業、娯楽業 (家事サービス業を除く)	4		1	2	3	3	0	0	1	1	2	1	2	1
教育、学習支援業	11		8	4	11	2	2	1	2	1	2	2	7	0
医療、福祉	74		32	38	53	30	20	36	27	20	25	31	36	3
複合サービス事業	6		5	5	5	3	2	3	2	1	3	5	3	0
サービス業(他に分類されないもの)	50		27	24	45	20	9	23	24	19	24	19	23	3

### 【雇用現状別】

雇用現状別では、いずれの事業所も「会社内に適当な仕事があるか」が最も高く、「現在障害者を雇用している」事業所は78.5% (201件)、「過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している」事業所は79.4% (27件)、「過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない」事業所は89.8% (88件)、「障害者を雇用する予定がない」事業所は85.6% (113件) で最も高くなっている。

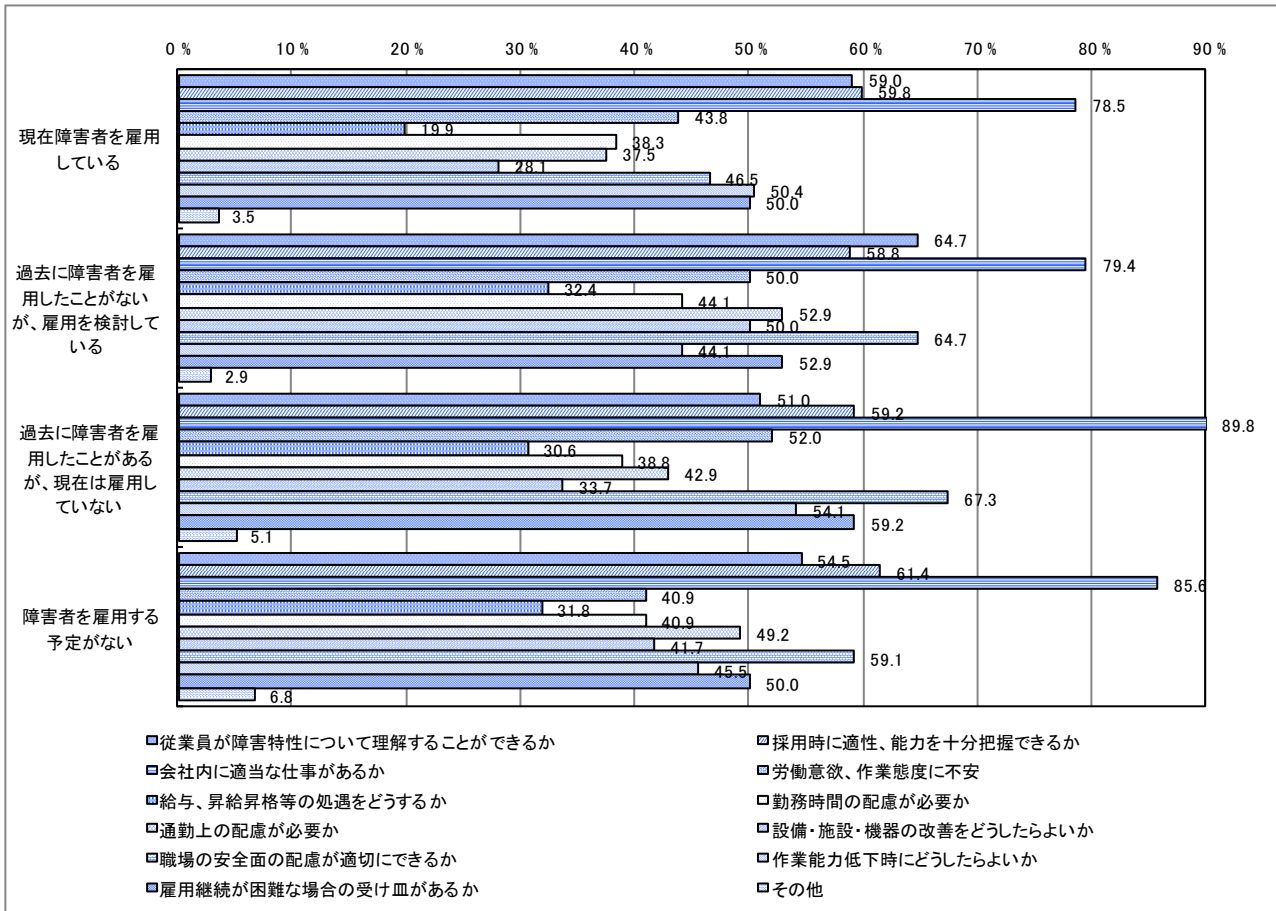
「現在障害者を雇用している」事業所では、次いで「採用時に適性、能力を十分把握できるか」が59.8% (153件)、「従業員が障害特性について理解することができるか」が59.0% (151件) となっている。

「過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している」事業所では、次いで「従業員が障害特性について理解することができるか」と「職場の安全面の配慮が適切にできるか」がともに64.7% (22件) となっている。

「過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない」事業所では、次いで「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が67.3% (66件)、「採用時に適性、能力を十分把握できるか」と「雇用継続が困難な場合の受け皿があるか」がともに59.2% (58件) となっている。

「障害者を雇用する予定がない」事業所では、次いで「採用時に適性、能力を十分把握できるか」が61.4% (81件)、「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が59.1% (78件) となっている。

図 15-3 精神障害者雇用で解決が必要な課題や心配な事項（雇用現状別）



雇用現状別	回答件数	従業員が障害特性について理解することができるか	採用時に適性、能力を十分把握できるか	会社内に適当な仕事があるか	労働意欲、作業態度に不安	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	勤務時間の配慮が必要か	通勤上の配慮が必要か	設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	職場の安全面の配慮が適切にできるか	作業能力低下時にどうしたらよいか	雇用継続が困難な場合の受け皿があるか	その他
現在障害者を雇用している	256	151	153	201	112	51	98	96	72	119	129	128	9
過去に障害者を雇用したことがないが、雇用を検討している	34	22	20	27	17	11	15	18	17	22	15	18	1
過去に障害者を雇用したことがあるが、現在は雇用していない	98	50	58	88	51	30	38	42	33	66	53	58	5
障害者を雇用する予定がない	132	72	81	113	54	42	54	65	55	78	60	66	9